

# 平成22年度 財政状況資料集

## 総括表 (市町村)

都道府県名	山形県		市町村類型	II-1	指定団体等の指定状況	区分		平成22年度(千円)		平成21年度(千円)		区分		平成22年度(千円・%)	平成21年度(千円・%)																																																																																							
						歳入総額	歳出総額	実収収支比率	実支収支比率	6.0	6.4																																																																																											
市町村名	米沢市		地方交付税種地	1-4	財政健全化等	×	36,520,359	34,573,310	33,176,289	33,176,289	94.1	95.9	標準財政規模	20,903,197	20,545,789																																																																																							
					財源超過	×	1,452,193	1,397,021	(※1)	(103.4)	(105.8)																																																																																											
人口	22年国調(人)	89,401	産業構造		首都	×	200,172	84,852	1,312,169	1,312,169	0.56	0.60	公債費負担比率	14.6	14.8																																																																																							
	17年国調(人)	93,178			近畿	×	1,252,021	1,312,169	1,312,169	1,312,169	14.6	14.8																																																																																										
住民基本台帳人口	増減率(%)	-4.1	第1次	17年国調	2,152	2,369	中部	×	-60,148	-65,065	健全化判断比率	-	-	実質赤字比率	-	-																																																																																						
	23.03.31(人)	86,812		12年国調	4.7	4.9	過疎	×	1,289	1,764	1,764	786	786		連続実質赤字比率	-	-																																																																																					
面積(km <sup>2</sup> )	22.03.31(人)	87,491	第2次	増減率(%)	-0.8	16,641	20,285	山振	○	473	473	473	473	実質公債費比率	15.4	16.8																																																																																						
	22.03.31(人)	87,491		4.7	4.9	低開発	○	250,000	700,000	250,000	700,000	700,000	700,000	将来負担比率	108.6	114.5																																																																																						
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	増減率(%)	-0.8	第3次	17年国調	36.3	41.9	指数表選定	○	-308,386	-762,515	資金不足比率(※3)	-	-	-	-																																																																																							
世帯数(世帯)	33,013	26,555		25,786	58.0	53.2	25,786	25,786	25,786	25,786	25,786	25,786	25,786	25,786	25,786																																																																																							
職員の状況																																																																																																						
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	歳入一般財源等	25,211,752	24,940,222	24,940,222	24,940,222	24,940,222	24,940,222	24,940,222																																																																																							
	市区町村長	1	8,181	一般職員	606	1,896,780	3,130	地方債現在高	36,174,237	35,091,235	35,091,235	35,091,235	35,091,235	35,091,235	35,091,235																																																																																							
	副市区町村長	1	6,840	うち消防職員	104	282,672	2,718	うち公的資金	27,037,233	25,588,625	25,588,625	25,588,625	25,588,625	25,588,625	25,588,625																																																																																							
	収入役	-	-	うち技能労務職員	49	169,932	3,468	債務負担行為額(支出予定額)	4,413,397	4,439,744	4,439,744	4,439,744	4,439,744	4,439,744	4,439,744																																																																																							
	教育長	1	6,021	教育公務員	4	16,468	4,117	収益事業収入	-	-	-	-	-	-	-																																																																																							
	議会議長	1	5,200	臨時職員	-	-	-	土地開発基金現在高	1,218,474	1,213,875	1,213,875	1,213,875	1,213,875	1,213,875	1,213,875																																																																																							
	議会副議長	1	4,750	合計	610	1,913,248	3,136	積立金	952,944	551,655	551,655	551,655	551,655	551,655	551,655																																																																																							
	議会議員	22	4,450	ラスバイレス指数	-	-	-	減債基金	138,627	138,627	138,627	138,627	138,627	138,627	138,627																																																																																							
									現在高	2,708,759	3,138,013	3,138,013	3,138,013	3,138,013	3,138,013	3,138,013																																																																																						
	<table border="0"> <tr> <td>一般会計等の一覧</td> <td>事業会計の一覧</td> <td>公営企業(法適)の一覧</td> <td>公営企業(法非適)の一覧</td> <td>関係する一部事務組合等一覧</td> <td>地方公社・第三セクター等一覧</td> </tr> <tr> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>組合等名</td> <td>項番</td> <td>団体名</td> <td>(※2)</td> </tr> <tr> <td>(1)</td> <td>一般会計</td> <td>(3)</td> <td>米沢市国民健康保険事業勘定特別会計</td> <td>(7)</td> <td>米沢市水道事業会計</td> <td>(10)</td> <td>米沢市と畜場及び食肉市場費特別会計</td> <td>(14)</td> <td>置賜広域行政事務組合</td> <td>(20)</td> <td>米沢上杉文化振興財団</td> </tr> <tr> <td>(2)</td> <td>米沢市物品調達費特別会計</td> <td>(4)</td> <td>米沢市介護保険事業勘定特別会計</td> <td>(8)</td> <td>米沢市立病院事業会計</td> <td>(11)</td> <td>米沢市青果物地方卸売市場費特別会計</td> <td>(15)</td> <td>山形県後期高齢者医療広域連合(普通会計分)</td> <td>(21)</td> <td>米沢観光物産協会</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(5)</td> <td>米沢市後期高齢者医療費特別会計</td> <td>(9)</td> <td>米沢市営駐車場事業会計</td> <td>(12)</td> <td>米沢市下水道事業費特別会計</td> <td>(16)</td> <td>山形県後期高齢者医療広域連合(事業会計分)</td> <td>(22)</td> <td>米沢市土地開発公社</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(6)</td> <td>米沢市老人保健医療費特別会計</td> <td></td> <td></td> <td>(13)</td> <td>米沢市農業集落排水事業費特別会計</td> <td>(17)</td> <td>山形県自治会館管理組合</td> <td>(23)</td> <td>米沢食肉公社</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(18)</td> <td>山形県消防補償等組合</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(19)</td> <td>松川堰組合</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>																一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※2)	(1)	一般会計	(3)	米沢市国民健康保険事業勘定特別会計	(7)	米沢市水道事業会計	(10)	米沢市と畜場及び食肉市場費特別会計	(14)	置賜広域行政事務組合	(20)	米沢上杉文化振興財団	(2)	米沢市物品調達費特別会計	(4)	米沢市介護保険事業勘定特別会計	(8)	米沢市立病院事業会計	(11)	米沢市青果物地方卸売市場費特別会計	(15)	山形県後期高齢者医療広域連合(普通会計分)	(21)	米沢観光物産協会			(5)	米沢市後期高齢者医療費特別会計	(9)	米沢市営駐車場事業会計	(12)	米沢市下水道事業費特別会計	(16)	山形県後期高齢者医療広域連合(事業会計分)	(22)	米沢市土地開発公社			(6)	米沢市老人保健医療費特別会計			(13)	米沢市農業集落排水事業費特別会計	(17)	山形県自治会館管理組合	(23)	米沢食肉公社									(18)	山形県消防補償等組合											(19)	松川堰組合	
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧																																																																																																	
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※2)																																																																																														
(1)	一般会計	(3)	米沢市国民健康保険事業勘定特別会計	(7)	米沢市水道事業会計	(10)	米沢市と畜場及び食肉市場費特別会計	(14)	置賜広域行政事務組合	(20)	米沢上杉文化振興財団																																																																																											
(2)	米沢市物品調達費特別会計	(4)	米沢市介護保険事業勘定特別会計	(8)	米沢市立病院事業会計	(11)	米沢市青果物地方卸売市場費特別会計	(15)	山形県後期高齢者医療広域連合(普通会計分)	(21)	米沢観光物産協会																																																																																											
		(5)	米沢市後期高齢者医療費特別会計	(9)	米沢市営駐車場事業会計	(12)	米沢市下水道事業費特別会計	(16)	山形県後期高齢者医療広域連合(事業会計分)	(22)	米沢市土地開発公社																																																																																											
		(6)	米沢市老人保健医療費特別会計			(13)	米沢市農業集落排水事業費特別会計	(17)	山形県自治会館管理組合	(23)	米沢食肉公社																																																																																											
								(18)	山形県消防補償等組合																																																																																													
								(19)	松川堰組合																																																																																													

(注釈)

※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。

※2: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。

※3: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	10,398,676	28.5	9,921,355	50.6	普通税	9,898,638	95.2	452,433
地方譲与税	349,593	1.0	349,593	1.8	法定普通税	9,898,638	95.2	452,433
利子割交付金	30,099	0.1	30,099	0.2	市町村民税	3,919,807	37.7	77,523
配当割交付金	11,319	0.0	11,319	0.1	個人均等割	122,509	1.2	-
株式等譲渡所得割交付金	3,414	0.0	3,414	0.0	所得割	3,040,205	29.2	-
地方消費税交付金	918,370	2.5	918,370	4.7	法人均等割	282,879	2.7	-
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	474,214	4.6	77,523
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	5,268,981	50.7	374,910
自動車取得税交付金	80,012	0.2	80,012	0.4	うち純固定資産税	5,176,071	49.8	374,910
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	178,965	1.7	-
地方特例交付金	143,624	0.4	143,624	0.7	市町村たばこ税	530,727	5.1	-
児童手当及び子ども手当特例交付金	85,612	0.2	85,612	0.4	釧産税	69	0.0	-
減収補填特例交付金	58,012	0.2	58,012	0.3	特別土地保有税	89	0.0	-
地方交付税	9,194,969	25.2	8,040,901	41.0	法定外普通税	-	-	-
普通交付税	8,040,901	22.0	8,040,901	41.0	目的税	500,038	4.8	-
特別交付税	1,154,068	3.2	-	-	法定目的税	500,038	4.8	-
(一般財源計)	21,130,076	57.9	19,498,687	99.5	入湯税	22,717	0.2	-
交通安全対策特別交付金	19,873	0.1	19,873	0.1	事業所税	-	-	-
分担金・負担金	335,734	0.9	-	-	都市計画税	477,321	4.6	-
使用料	394,696	1.1	26,132	0.1	水利地益税等	-	-	-
手数料	63,091	0.2	27,164	0.1	法定外目的税	-	-	-
国庫支出金	5,221,988	14.3	-	-	旧法による税	-	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合計	10,398,676	100.0	452,433
都道府県支出金	2,659,588	7.3	-	-				
財産収入	42,151	0.1	10,898	0.1				
寄附金	25,958	0.1	-	-				
繰入金	752,378	2.1	-	-				
繰越金	747,021	2.0	-	-				
諸収入	893,705	2.4	6,470	0.0				
地方債	4,234,100	11.6	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	1,922,400	5.3	-	-				
歳入合計	36,520,359	100.0	19,589,224	100.0				

区分		平成22年度	平成21年度
徴収率	現・計	98.2	92.1
(%)	年	98.3	93.8
		97.9	90.1
		98.1	94.7
		97.7	90.6

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	5,281,696	実質取支	452,396
病院	1,341,160	再差引収支	398,338
下水道	1,149,667	加入世帯数(世帯)	11,827
と畜場	126,737	被保険者数(人)	20,561
上水道	20,044	被保険者	86
国民健康保険	567,844	1人当り	100
その他	2,076,244	保険税(料)収入額	257
		国庫支出金	100
		保険給付費	257

(注釈)  
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳入の状況(単位:千円・%)					
目的別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	278,490	0.8	-	278,490	
総務費	3,260,324	9.3	217,044	2,735,503	
民生費	10,966,390	31.3	413,388	5,311,663	
衛生費	3,623,758	10.3	27,129	3,514,083	
労働費	397,157	1.1	181	48,846	
農林水産業費	722,568	2.1	281,318	408,246	
商工費	1,145,273	3.3	92,906	541,948	
土木費	5,203,364	14.8	2,481,952	3,117,226	
消防費	882,167	2.5	54,256	839,584	
教育費	4,836,783	13.8	1,739,045	3,306,449	
災害復旧費	6,161	0.0	-	5,983	
公債費	3,745,731	10.7	-	3,672,197	
諸支出席	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳入合計	35,068,166	100.0	5,307,219	23,780,218	

性質別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	15,770,577	45.0	10,921,061	10,798,961	50.2
人件費	5,673,449	16.2	5,343,473	5,223,655	24.3
うち職員給	3,513,547	10.0	3,290,764	-	-
扶助費	6,351,397	18.1	1,905,391	1,903,582	8.8
公債費	3,745,731	10.7	3,672,197	3,671,724	17.1
内)元利償還金	3,740,831	10.7	3,667,297	3,666,824	17.0
訳)一時借入金利息	4,900	0.0	4,900	4,900	0.0
その他の経費	13,984,209	39.9	11,689,596	9,448,857	43.9
物件費	3,725,260	10.6	2,853,834	2,468,850	11.5
維持補修費	1,291,732	3.7	1,263,232	837,499	3.9
補助費等	3,922,401	11.2	3,618,998	2,828,366	13.1
うち一部事務組合負担金	1,692,037	4.8	1,683,690	1,405,089	6.5
繰入金	3,920,492	11.2	3,530,133	3,314,142	15.4
積立金	58,345	0.2	27,530	-	-
投資・出資金・貸付金	1,065,979	3.0	395,869	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	5,313,380	15.2	1,169,561	-	-
うち人件費	79,730	0.2	79,730	-	-
普通建設事業費	5,307,219	15.1	1,163,578	-	-
うち補助	3,362,319	9.6	331,103	-	-
うち単独	1,900,584	5.4	815,359	-	-
災害復旧事業費	6,161	0.0	5,983	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳入合計	35,068,166	100.0	23,780,218	-	-



### (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	86,812人	(H23.3.31現在)
面積	548.74km <sup>2</sup>	
人口密度	156.6人/km <sup>2</sup>	
歳入総額	36,520,359千円	
歳出総額	35,068,166千円	
実質収支	1,252,021千円	
標準財政規模	20,903,197千円	
地方債現在高	36,174,237千円	

実質赤字比率	- %
実質公債費比率	15.4 %
将来負担比率	108.6 %

市町村類型	H18 II-1 H19 II-1 H20 II-1
(年度毎)	H21 II-1 H22 II-1

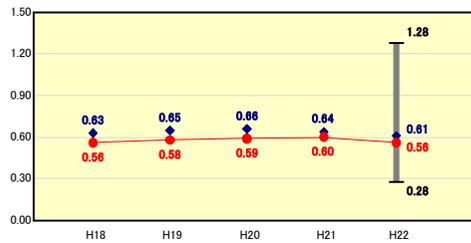


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を39のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

#### 財政力

財政力指数 [0.56]

類似団体内順位 70/128 全国平均 0.53 山形県平均 0.35

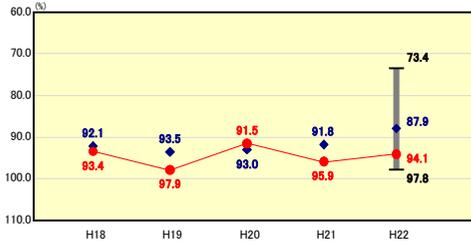


**財政力指数の分析欄**  
 長引く景気低迷により法人市民税等が落ち込み、類似団体平均を下回る状況が続いている。今後も引き続き、「米沢市行政改革大綱」や「第2期集中改革プラン」に基づく行政改革を推進し、歳出削減の徹底や市税等の必要な財源確保に努める。

#### 財政構造の弾力性

経常収支比率 [94.1%]

類似団体内順位 117/128 全国平均 89.2 山形県平均 87.1

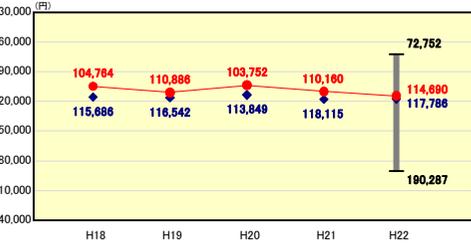


**経常収支比率の分析欄**  
 歳出は、退職者数の増や被生活保護者の増により全体として増額となったが、普通交付税や臨時財政対策債の増などから経常的収入が大幅に増加し、前年度より1.8ポイント改善した。しかしながら、類似団体平均を大きく上回る状況であり、今後も一層の経費削減に努める。

#### 人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [114,690円]

類似団体内順位 66/128 全国平均 114,985 山形県平均 125,975

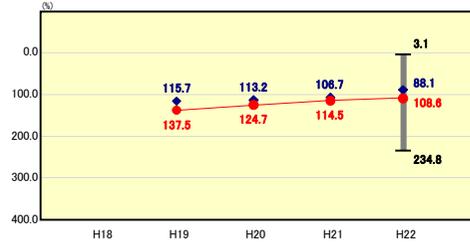


**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄**  
 豪雪による除排雪経費の増により維持補修費が大幅に増額した。人件費、物件費については、引き続き適正な水準の維持を図っていく。

#### 将来負担の状況

将来負担比率 [108.6%]

類似団体内順位 86/128 全国平均 79.7 山形県平均 98.4

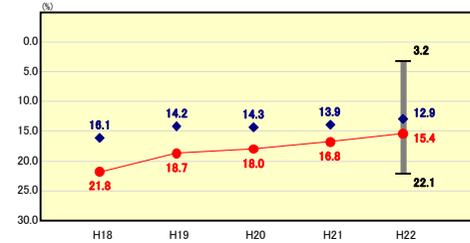


**将来負担比率の分析欄**  
 公有用地の売却により土地開発会社の負債額が無くなり設立法人の負債額等負担見込額が皆減(△874百万円)したことや、組合等負担等見込額及び公営企業平均等繰入見込額の減少により、前年度から5.9ポイント改善したが、依然として類似団体平均を上回っている。今後も後世への負担を少しでも軽減するよう、新規事業の実施等について見直しを行い、さらなる財政の健全化に努める。

#### 公債費負担の状況

実質公債費比率 [15.4%]

類似団体内順位 95/128 全国平均 10.5 山形県平均 14.3

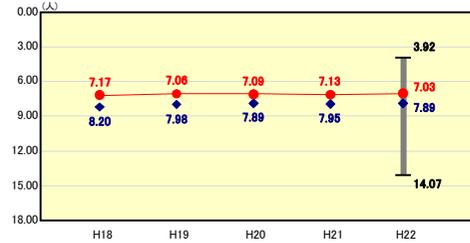


**実質公債費比率の分析欄**  
 前年度より1.4ポイント減少し、改善傾向にあるが、依然として類似団体平均を上回っている。広大な面積を保有するため道路や小中学校整備に多額の投資を行ったことが要因に挙げられるが、今後も引き続き投資的経費を抑制し、起債依存型の事業を見直すとともに公営企業における投資的経費も合わせて見直すよう努める。

#### 定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [7.03人]

類似団体内順位 45/128 全国平均 7.24 山形県平均 8.08

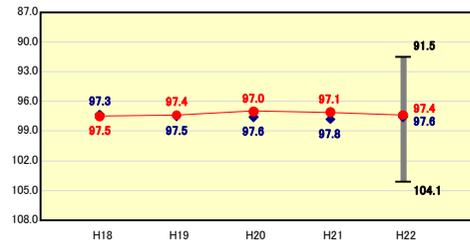


**人口千人当たり職員数の分析欄**  
 平成20年7月に策定した「第2期集中改革プラン」において、平成22年4月1日までに、平成17年4月1日と比較して55人以上の職員を削減することとしていたが(病院職員を除く)、平成22年4月1日現在で59人の削減を達成している。今後も徹底した職員定員の適正化を図っていく。

#### 給与水準 (国との比較)

ラスパイレス指数 [97.4]

類似団体内順位 52/128 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.3



**ラスパイレス指数の分析欄**  
 類似団体平均とほぼ同水準である。今後も国の人事院勧告・県の人事委員会勧告を基本とした給与水準の維持を図っていく。

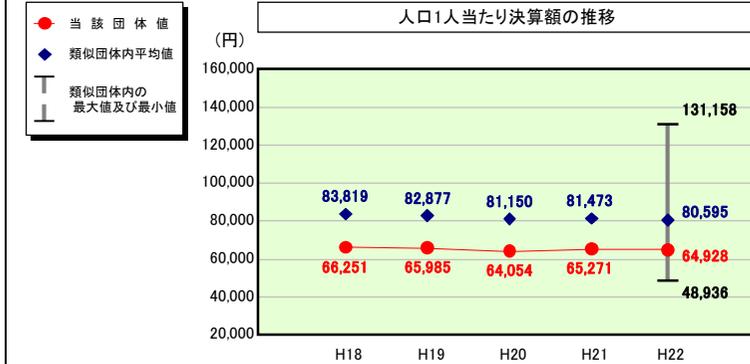


# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

山形県米沢市

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



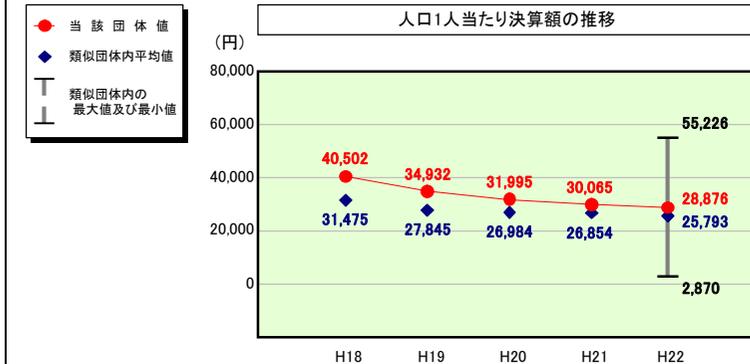
## 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	5,673,449	65,353	72,694	▲10.1
賃金(物件費)	150,613	1,735	4,422	▲60.8
一部事務組合負担金(補助費等)	161,602	1,862	6,678	▲72.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	96,165	1,108	938	18.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	5	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	288,653	3,325	3,085	7.8
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	79,730	918	1,563	▲41.3
▲退職金	▲813,691	▲9,373	▲8,789	6.6
合計	5,636,521	64,928	80,595	▲19.4

## 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.03	7.89	▲0.86
ラスパイレース指数	97.4	97.6	▲0.2

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

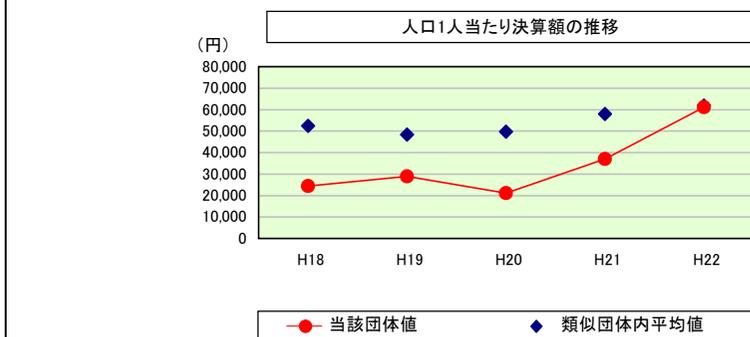


## 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	3,745,258	43,142	49,330	▲12.5
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	1	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	32	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	1,671,063	19,249	13,420	43.4
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	917,468	10,568	3,547	197.9
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	108,303	1,248	1,853	▲32.6
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	20	-
▲特定財源の額	▲490,046	▲5,645	▲4,878	15.7
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲3,445,237	▲39,686	▲37,532	5.7
合計	2,506,809	28,876	25,793	12.0

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

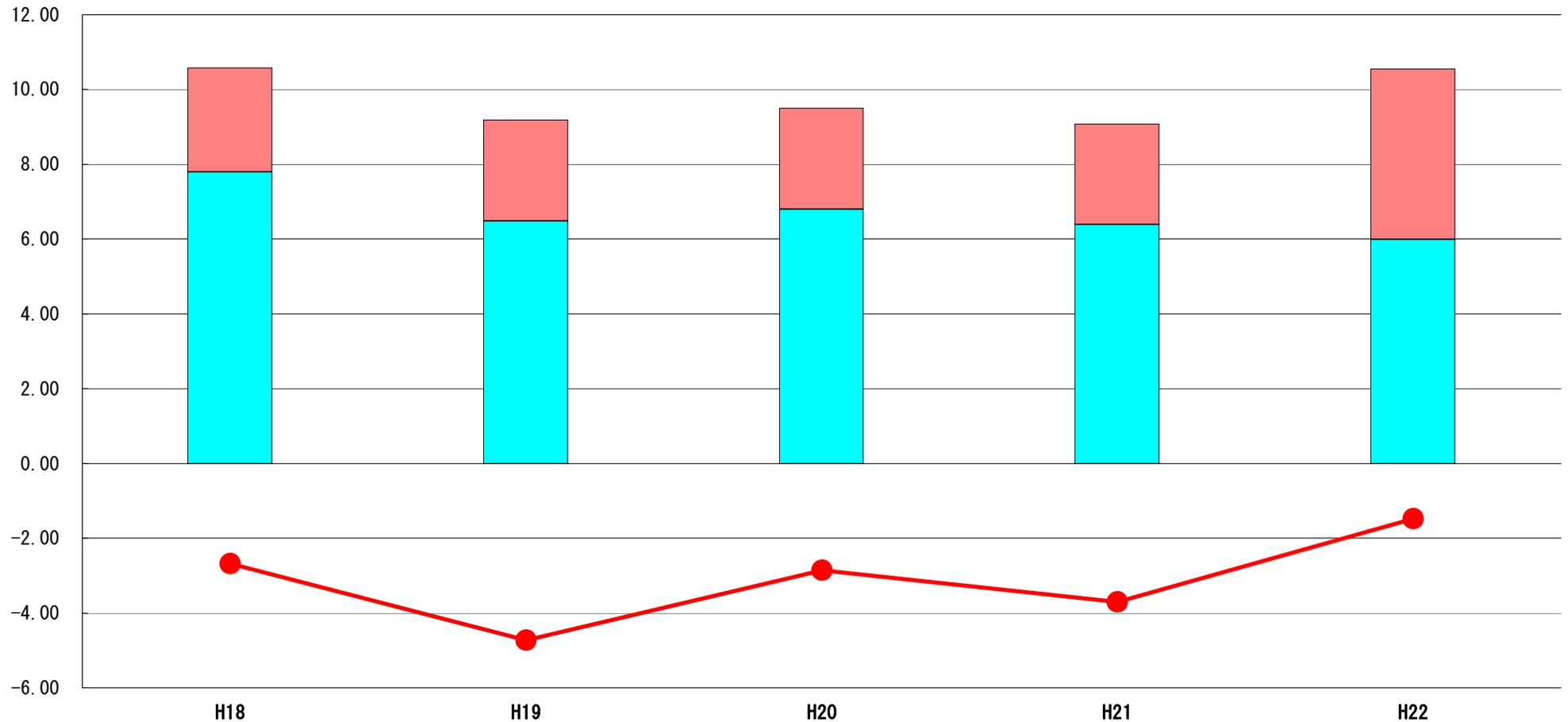
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H18	2,186,829	24,418	▲23.2	52,453	22.5	▲45.7
うち単独分	1,997,066	22,299	▲17.0	30,509	2.4	▲19.4
H19	2,562,707	28,887	18.3	48,408	▲7.7	26.0
うち単独分	2,164,479	24,398	9.4	26,937	▲11.7	21.1
H20	1,852,260	21,065	▲27.1	49,774	2.8	▲29.9
うち単独分	1,316,539	14,972	▲38.6	26,739	▲0.7	▲37.9
H21	3,233,227	36,955	75.4	58,009	16.5	58.9
うち単独分	2,203,431	25,185	68.2	32,190	20.4	47.8
H22	5,307,219	61,135	65.4	61,882	6.7	58.7
うち単独分	1,900,584	21,893	▲13.1	32,175	0.0	▲13.1
過去5年間平均	3,028,448	34,492	21.8	54,105	8.2	13.6
うち単独分	1,916,420	21,749	1.8	29,710	2.1	▲0.3

# (5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成22年度

山形県米沢市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
 財政調整基金残高		2.79	2.71	2.71	2.69	4.56
 実質収支額		7.79	6.48	6.79	6.39	5.99
 実質単年度収支		▲ 2.68	▲ 4.73	▲ 2.86	▲ 3.71	▲ 1.48

## 分析欄

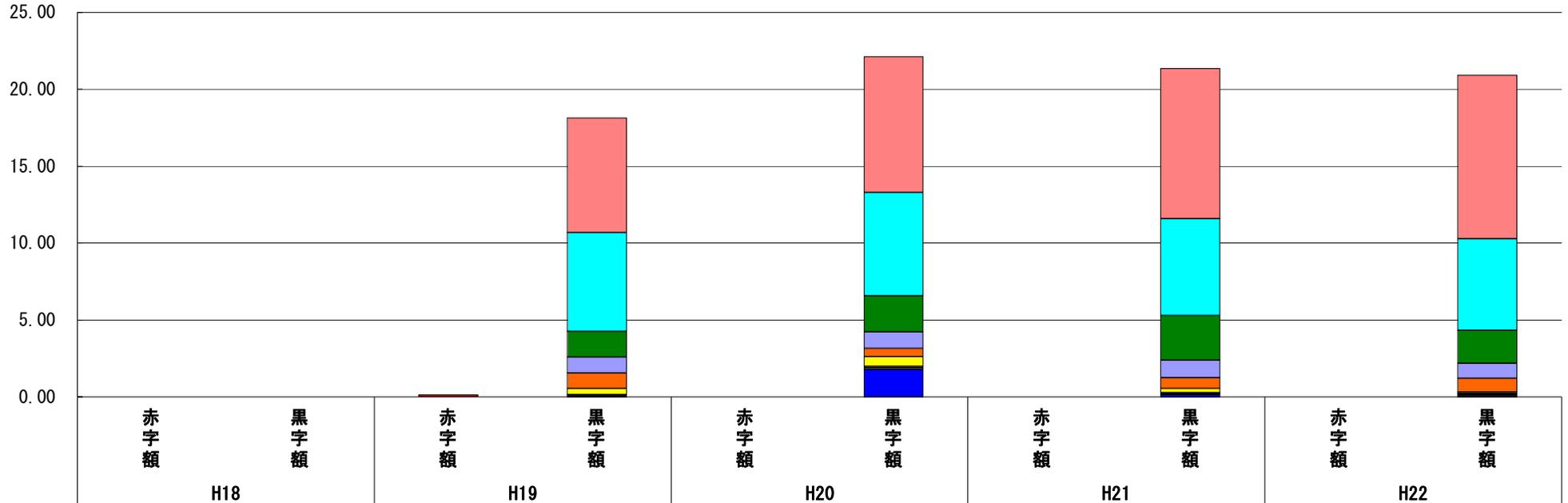
- 財政調整基金残高  
平成22年度に約4億円を積立てし、安定した基金残高を確保できている。
- 実質収支  
扶助費や投資的経費が増加傾向にあるが、米沢市まちづくり総合計画第3期実施計画に基づいた財政運営により、良好な状態にあるといえる。
- 実質単年度収支  
平成22年度は、財政調整基金を積み立てたことにより増加したが、税収の伸びが期待できないことから、今後下降していくことが懸念される。
- 今後の対応  
税収の伸びが期待できないことから、今後も行財政改革を推進し、経費削減の徹底に努める。

# (6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成22年度

山形県米沢市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度				
	H18	H19	H20	H21	H22
米沢市水道事業会計	-	7.47	8.83	9.75	10.65
一般会計	-	6.42	6.71	6.30	5.93
米沢市国民健康保険事業勘定特別会計	-	1.68	2.34	2.93	2.16
米沢市営駐車場事業会計	-	1.04	1.08	1.11	0.98
米沢市立病院事業会計	-	0.99	0.53	0.72	0.90
米沢市介護保険事業勘定特別会計	-	0.40	0.66	0.27	0.08
米沢市青果物地方卸売市場費特別会計	-	0.08	0.08	0.07	0.08
米沢市後期高齢者医療費特別会計	-	-	0.09	0.07	0.07
その他会計 (赤字)	-	▲ 0.12	-	-	-
その他会計 (黒字)	-	0.06	1.79	0.12	0.06

## 分析欄

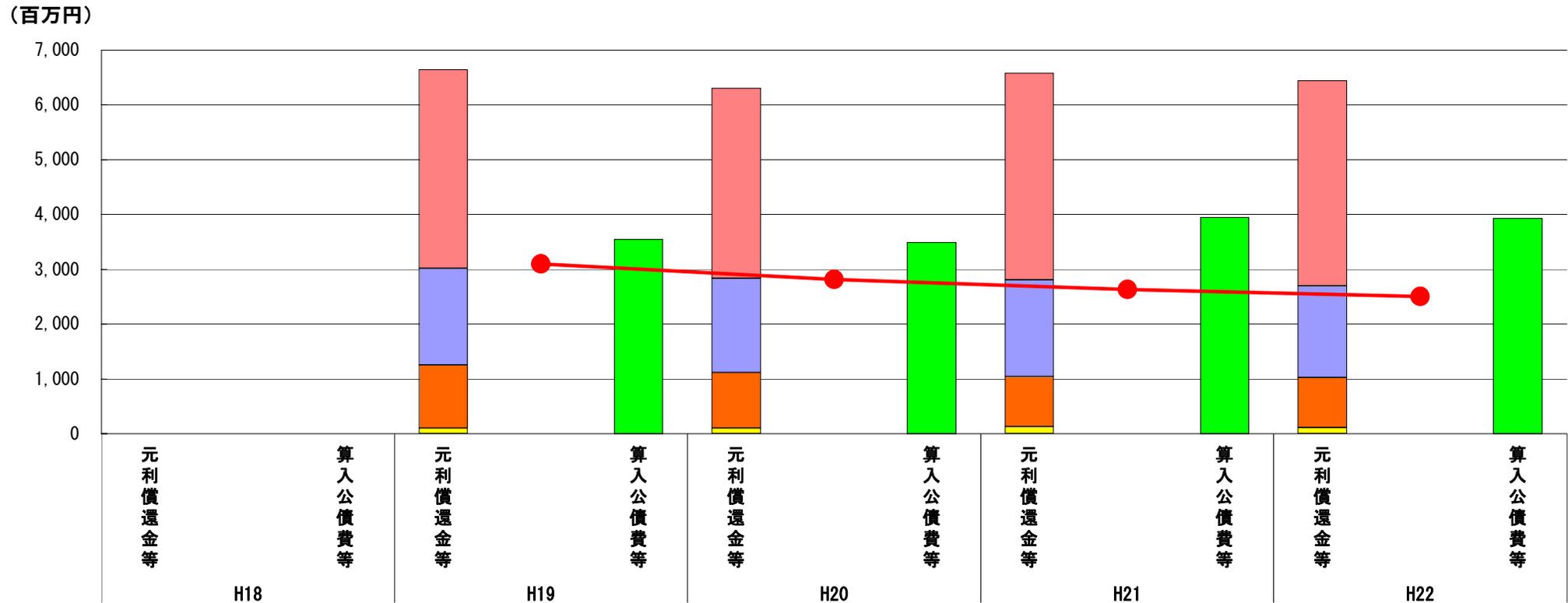
- 現状  
一般会計及びすべての特別会計で赤字が生じていない。  
(平成19年度赤字は、老人保健医療費特別会計におけるもの)
- 今後の対応  
各会計で適正な財政運営、企業経営を行っていく。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。

# (7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

山形県米沢市



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等(A)	元利償還金	-	3,630	3,472	3,772	3,745	
	積立不足額考慮算定額	-	-	-	-	-	
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-	
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	-	1,764	1,713	1,758	1,671	
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	1,155	1,021	922	917	
	債務負担行為に基づく支出額	-	98	98	124	108	
	一時借入金利息	-	0	-	-	-	
算入公債費等(B)	算入公債費等	-	3,549	3,490	3,946	3,934	
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	-	3,098	2,814	2,630	2,507	

**分析欄**

- 元利償還金  
米沢市まちづくり総合計画第3期実施計画に基づいて投資的経費を抑制しているため、減少傾向にある。(H20以前の数値は、特定財源が控除されている。)
- 公営企業債の元利償還金に対する繰入金  
病院事業における医療情報システムの償還が始まったことにより、一時的に企業債残高が増加したが、今後は投資的経費の抑制により減少していく見込み
- 実質公債費率の分子  
元利償還金、公営企業債の元利償還金に対する繰入金、組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金の減少に伴い減少傾向
- 今後の対応  
早期健全化基準未達であるが、今後とも市債発行の抑制を基調とし、比率の更なる改善を図る。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

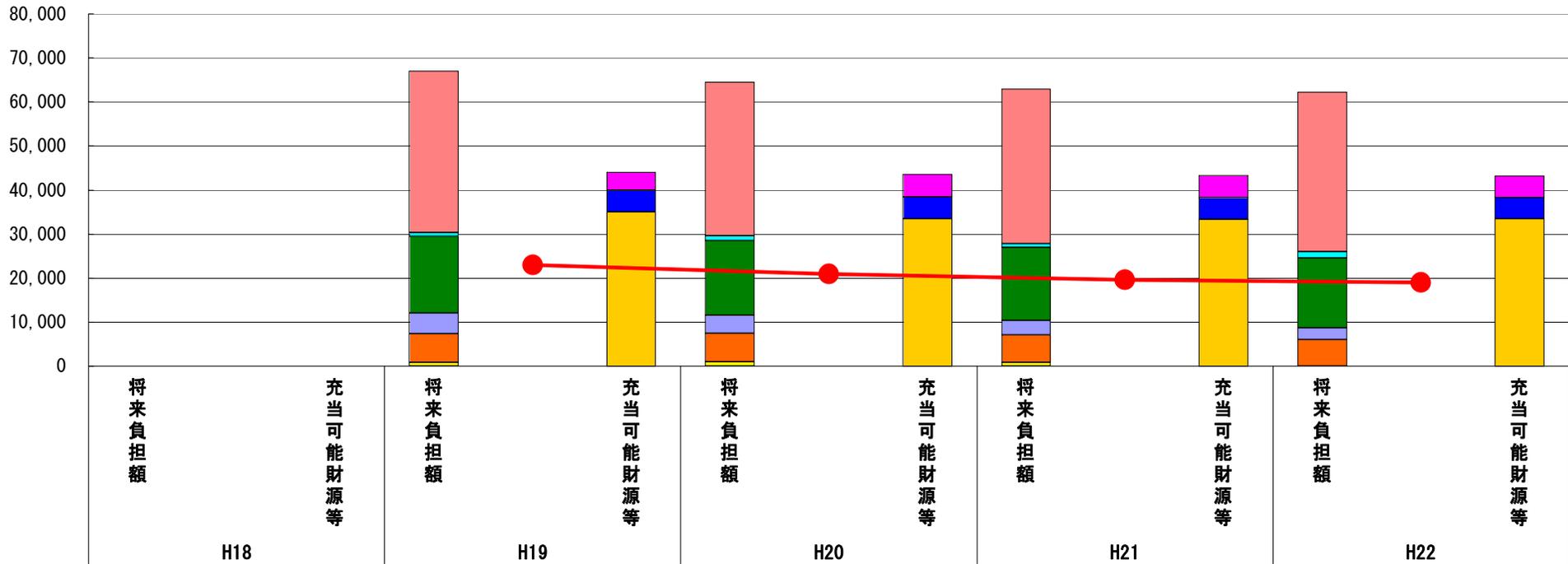
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

山形県米沢市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高	-	36,693	34,929	35,091	36,174	
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	825	1,025	915	1,438	
	公営企業債等繰入見込額	-	17,421	17,008	16,539	15,848	
	組合等負担等見込額	-	4,730	4,067	3,303	2,722	
	退職手当負担見込額	-	6,457	6,501	6,203	5,997	
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	886	937	874	-	
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	
充当可能財源等 (B)	充当可能基金	-	4,197	5,108	4,982	4,984	
	充当可能特定歳入	-	4,863	4,932	4,921	4,747	
	基準財政需要額算入見込額	-	35,020	33,489	33,372	33,475	
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	22,933	20,937	19,649	18,973	

## 分析欄

- 一般会計等に係る地方債現在高  
投資的経費に係る新規発行を抑制しているものの、臨時財政対策債や減取補てん債の発行などにより増加傾向にある。
- 公営企業債等繰入見込額  
公営企業に係る投資的経費の抑制や、病院事業の地方債残高の減少により、公営企業に係る地方債残高は減少傾向にあり、これに伴う償還に対する繰入れも減少している。
- 将来負担比率の分子  
公的補償金免除繰上償還を実施し、地方債現在高、公営企業債等繰入見込額が減少したため、減少傾向にある。
- 今後の対応  
早期健全化基準未達であるが、今後も後世への負担を少しでも軽減するよう、新規事業の実施等について見直しを行い、さらなる財政の健全化に努める。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。